

新規事業成果指標設定シート

事業名	地域創生コラボレーションプロジェクト				部(局)	企画部								
					所管課	計画課								
					担当班	交流推進班								
					連絡先	078-362-4218								
開始年度	令和7年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	第三期兵庫県地域創生戦略									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県								
事業目的	地域活性化に熱意や興味のある県民、事業者、団体、自治体など各主体との出会い・交流の場となる交流プラットフォームを構築し、地域活性化の取組の更なる創出や県内他地域への成功事例の横展開を進める。 併せて、他地域の取組を参考に自らの地域で展開する先導的・波及的取組を公民連携で応援する。													
事業概要	○ひょうご地域創生フェス2025の開催 県民、事業者、団体、市町など、地域創生に取り組む各主体の地域を超えた交流の場を創出し、意欲ある県民が構想している取組や、市町が抱える課題、事業者の社会貢献方針などを発表・共有・マッチング ○公民連携支援による事業展開 地域創生に資する先導的取組や他への波及が期待される取組について、事業者等からの支援も受け展開 ○ひょうご地域創生アイデアソン2025の開催 地域活性化に熱意や興味のある人々(移住者を含む)の交流機会を通じて、地域活性化に資する取組アイデアの提案や意見交換													
令和7年度当初予算	18,885	千円	(国庫)	9,442	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	9,443	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【11年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①)		33.6%以上	前年度を上回る	前年度を上回る	【設定の考え方】 事業を通して地域をより良くする、またはしたいと思う人の割合 【目標数値の考え方】 前年度と比較して、肯定的な回答をする割合の増加 (R6/33.6%)								
	住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している、または参加したいと思っている人の割合													
	成果指標(アウトカム指標②)		20	40	100	【設定の考え方】 地域創生7行7応募者数 【目標数値の考え方】 2024モデル実施7行7発表者数並								
	地域活性化への取組意欲のある県民数(累計)													
	成果指標(アウトカム指標③)		15	30	75	【設定の考え方】 事業支援(資金、人材、実践フィールド等)に前向きな市町及び事業者数 【目標数値の考え方】 県補助事業件数の1.5倍								
	市町及び事業者とのマッチング成立数(累計)													
	活動指標(アウトプット指標①)		200	400	1,000	【設定の考え方】 フェス参加者数 【目標数値の考え方】 同規模イベント参加者数並								
地域創生フェス参加者数(累計)														
活動指標(アウトプット指標②)		10	20	30	【設定の考え方】 県による補助事業件数 【目標数値の考え方】 ひょうごTECH実績並(単一枠) 最終目標: R9年度(3年間のモデル事業)									
公民連携による補助事業件数(累計)														
活動指標(アウトプット指標③)														
終期設定		有 (R11)			無									
改善基準	第三期地域創生戦略の終期であるR11年度に事業成果を検証し、検証結果を踏まえ実施手法・内容等を見直す													

新規事業成果指標設定シート

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業				部（局）	企画部		
					所管課	地域振興課		
					担当班	多自然地域づくり班		
					連絡先	078-362-9008		
開始年度	R7	終了年度	R8	関連計画等	第三期兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	<p>令和5年度から「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」により県と市町の重層支援体制のもと地域運営組織等への支援を実施しているが、地域支援人材の担い手不足が顕著であり、支援体制の底上げや外部人材の活用が急務となっている。このため、多様な地域支援モデルの在り方や、地域づくり支援の担い手確保のための効果的な広報を検討し、本プロジェクトのさらなる取組の促進を図る。</p>							
事業概要	<p>(1) 多様な地域支援機能モデル構築支援事業 市町の職員や地域支援の人材不足対策として、地域の実情に即した地域支援手法の在り方を検討し、多様な地域支援モデルを構築するため、複数市町において実証に取り組む。さらに、その成果について県内で地域支援人材の不足が顕著な多自然地域を有する市町や地域支援を行う中間支援組織等に展開する。</p> <p>(2) 外部人材の活用促進事業 多自然地域における活動の担い手となる関係人口や地域おこし協力隊等の地域づくり外部人材を確保するために、地域外に住む多自然地域に関心を寄せる人材や移住希望者等をターゲットにしたPRコンテンツの作成、SNS媒体等を活用した広報に取り組む。</p>							
令和7年度当初予算	8,876	千円	(国庫) 4,438	千円	(特定)	千円 (起債)	千円 (一般) 4,438	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【8年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①) 多自然地域に住みたいと思う人の割合(%)		73.3%以上	前年度を上回る	前年度を上回る	多自然地域への支援が充実することで、地域の課題解決が進み、当該地域に住みたい人の割合が増加する(R6: 73.3%)		
	成果指標(アウトカム指標②) 新たな地域支援手法に取り組む市町(R9~)		-	-	15市町	実証した地域支援手法をR9年度以降に展開を図ることで、新たに地域支援に取り組む市町が増加する。※第3期兵庫県地域創生戦略最終年度となるR11年に15市町を目指す。		
	成果指標(アウトカム指標③) 多自然地域に関わりたい都市住民の数(累積)		930	1,000	1,000	PRコンテンツやSNS媒体の広告効果により、多自然地域での活動を希望する関係人口案内所の登録者数および地域おこし協力隊員数が増加する(R6: 850人)		
	活動指標(アウトプット指標①) モデル市町での実証等を通じて検討する新たな地域支援手法の数(累積)		1	3	3	複数市町の地域支援手法やモデル市町での取組結果を踏まえ、新たな地域支援手法が増加する		
	活動指標(アウトプット指標②)							
	活動指標(アウトプット指標③)							
	終期設定		有 (R8)					
	改善基準		R7~R8年で地域支援手法の検討に取り組む、R9年度以降に横展開を図る					

新規事業成果指標設定シート

事業名	進化する犯罪への対応（「匿名・流動型犯罪グループ」対策）				部（局）	県民生活部			
					所管課	くらし安全課			
					担当班	特殊詐欺対策班			
					連絡先	078-362-3225			
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県			
事業目的	<p>特殊詐欺被害が依然として高水準で推移していることに加え、SNS型投資・ロマンス詐欺による被害が急増している。特にSNS型投資・ロマンス詐欺被害は昨年と比べ、約3倍(令和6年8月末時点)の被害が発生している。</p> <p>一方、近年、社会問題となっている「匿名・流動型犯罪グループ」の主な資金源は詐欺であり、また、受け子・出し子等の犯罪実行者募集は、SNS等のインターネットが活用され、青少年等が安易に特殊詐欺をはじめとする犯罪に加担する契機となっている。</p> <p>極めて巧妙で、新たな手口が次々と生まれる状況において、特殊詐欺等の手口や対策を積極的に広く周知するとともに、青少年等が事の重大性を十分に認識することなく、アルバイト感覚で犯罪に加担することのないよう啓発を行うことで、県民の意識醸成を図り、特殊詐欺等被害の未然防止及び犯罪実行者を生まないための対策を講じる。</p>								
事業概要	<p>(1)関係機関と連携した普及啓発</p> <p>①SNS広告の配信</p> <p>②被害手口・対策リーフレット、啓発グッズ作成</p> <p>③市町や地域の防犯グループ等との連携</p> <p>④押収名簿掲載者への注意喚起</p> <p>(2)特殊詐欺等集中対策本部会議の開催</p> <p>(3)関係者連絡調整会議の設置・開催</p>								
令和7年度当初予算	10,000千円	(国庫)	5,000千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	5,000千円
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)		100%	100%	100%【9年度】	講習会でのアンケートにおいて、「講習会の内容が理解できた」割合 R6実績：90%			
	特殊詐欺等被害手口や対策の認知度の向上								
	成果指標(アウトカム指標②)		30%	50%	70%【9年度】	講習会でのアンケートにおいて、「SNS型投資・ロマンス詐欺」の手口・流れ、闇バイトの危険性を知っていた」割合 R6実績：10%			
	SNS型投資・ロマンス詐欺、闇バイト等の認知度の向上								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)		20回	20回	20回【9年度】	各県民局2回ずつ(座学・体験型)実施。			
	講習会の実施								
	活動指標(アウトプット指標②)		4回	4回	4回【9年度】	4半期ごとに被害の多い地域において実施			
県警と連携したPRキャンペーンの実施									
活動指標(アウトプット指標③)									
終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無							
改善基準		終期設定のR9年度を目途に、事業成果や目標達成度合を踏まえ内容を見直し							

新規事業成果指標設定シート

事業名	法改正を踏まえた自転車交通安全周知事業				部（局）	県民生活部								
					所管課	くらし安全課								
					担当班	交通安全対策班								
					連絡先	078-362-3879								
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県								
事業目的	令和8年5月までに16歳以上の自転車利用の交通違反について交通反則切符が適用となるが、自転車利用者の規範意識は自動車に比べて低く、自転車の交通ルール周知については十分な機会がない。今後制度適用にあたり混乱を来さぬよう、これまで以上に多くの県民にわかりやすく周知する必要があるため、法改正を前後に自転車の交通法規を広くわかりやすく周知し、安全利用の促進を図る。													
事業概要	①自転車交通ルールや法改正の概要を盛り込んだ啓発動画を作成し、高校での教材利用のほか、交通安全イベント等で活用 ②啓発ポスターなどを作成、配布し、県警・市町・自転車販売店をはじめ関係機関・団体等と連携し、広報啓発活動を実施													
令和7年度当初予算	5,072	千円	(国庫)	2,536	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	2,536	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①)													
	自転車乗用中の死傷者違反率		81.6%	74.1%	66.6%【9年度】	R5年：兵庫県89.1%→全国平均66.8%（差22.3%/3カ年：7.5%ずつ減） R9年度以降も、全国平均を超えないよう、違反率減に努める								
	成果指標(アウトカム指標②)													
	成果指標(アウトカム指標③)													
	活動指標(アウトプット指標①)													
	高等学校での教材配布数		205校	-	-	教育委員会等を通じ、公立私立問わず、県内全ての高等学校に教材として配布								
	活動指標(アウトプット指標②)													
	自転車交通安全講習会の開催数		10回	10回	10回	各県民局単位で実施								
活動指標(アウトプット指標③)														
指標	終期設定		有（令和9年度）				無							
	改善基準		自転車乗用中の死傷者違反率の結果を踏まえ検討											

新規事業成果指標設定シート

事業名	こどもの生活・学習支援事業				部（局）	福祉部						
					所管課	児童家庭課						
					担当班	家庭支援班						
					連絡先	078-362-3201						
開始年度	令和7年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等							
事業目的	ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点からひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対しより多くの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもの生活の向上を図る。											
事業概要	子どもの学習・生活支援事業(厚生労働省所管)を実施する市町に住む、ひとり親家庭の親等であって児童扶養手当受給者と同等の所得水準にある者または住民税非課税世帯に属する者に対し、扶養するこどもの①大学等受験料(上限53,000円)、②模擬試験受験料(高校3年生等:上限8,000円、中学3年生:上限6,000円)を補助する。(市町への間接補助)											
令和7年度当初予算	8,764	千円	(国庫)	5,843	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	2,921	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】ひとり親世帯の進学率を一般家庭並にする						
	ひとり親世帯進学率		69.0%	71.5%	80.0%【R11】	【目標数値の考え方】ひとり親世帯の進学率80% (一般家庭83.8%並)						
	成果指標(アウトカム指標②)					【設定の考え方】計画期間中に学習支援事業実施市町(21市町)の対象者数並の事業利用者確保						
	事業利用者数(大学等受験料支援)		166人	668人	912人【R11】	【目標数値の考え方】21市町の対象者数						
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】計画期間中に学習支援事業実施市町(21市町)で実施						
	事業実施市町数		2市町	8市町	21市町【R11】	【目標数値の考え方】R11までに21市町で実施						
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
指標	終期設定		有 ()				無					
	改善基準		全36市町(政令・中核市除く)での実施を目指し、事業実施市町数が目標の5割に満たない場合は見直しを検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	食の安全・安心推進事業				部（局）	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども育成班				
					連絡先	078-362-3199				
開始年度	令和7年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	食物アレルギーを有する子どもが増加傾向にある中、個別に除去・代替食を提供する民間保育所等に対し、アレルギー対応のための職員の加配経費の一部を補助することにより、安全・安心な食の提供に資する環境の確保を図る。									
事業概要	民間の保育所及び認定こども園に対し、食物アレルギー児対応として個別食の実施等に必要な職員の加配経費を補助する。									
令和7年度当初予算	13,248	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	13,248
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 食物アレルギー児の受入れ体制が十分でないことを理由とする受入困難施設数の割合(R6調査〔一般市町〕：5.9%)を3年で0とする 【目標数値の考え方】 実施市町でアレルギー児の受入困難施設割合0を目指す。				
	事業実施市町における食物アレルギー児の受入困難施設の割合		5%	3%	0%					
	成果指標(アウトカム指標②)									
	成果指標(アウトカム指標③)									
	活動指標(アウトプット指標①)					【設定の考え方】 県内36市町(政令・中核市除く)に対し本事業について説明会を実施 ※2年目以降は未取組市町のみ対象 【目標数値の考え方】 各市町で実施を目指す。				
	事業説明実施市町数		36	36	36					
	活動指標(アウトプット指標②)									
	活動指標(アウトプット指標③)									
終期設定		有 () ・ 無								
改善基準		3年後(R10)に事業実施市町数が1/3以下の場合見直しを検討								

新規事業成果指標設定シート

事業名	ものづくり中小企業におけるDX実践モデル事業				部（局）	産業労働部			
					所管課	地域産業立地課			
					担当班	ものづくり支援班			
					連絡先	078-362-3373			
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫工業会			
事業目的	中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進。								
事業概要	①モデル事例の創出 中小企業からDX実践チャレンジ企業を選出し、アドバイザー企業からの助言・サポートをゼミナール形式で受けながらDXを実践する。 ②DX実践手法の普及 上記活動に外部企業もオブザーバーとして参加し、DX実践プロセスを共有する。また、実践記録を作成・配布することで、県内企業へのDX実践の普及を図る。								
令和7年度当初予算	8,612 千円	(国庫)	4,306 千円	(特定)	0 千円	(起債)	0 千円	(一般)	4,306 千円
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)								
	モデル事例創出数(社)		2	2	2【R9年度】	近畿経済産業局事業 (R5・R6) 実績並			
	成果指標(アウトカム指標②)								
	事業参加数(社・団体)		20	20	20【R9年度】	1講座につき10社の参加を想定			
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)								
	モデル事例集の周知先団体数		50	50	50【R9年度】	県内の主要な商工関係団体数			
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
終期設定		(有) (令和9年度)					無		
改善基準		成果指標達成率50%未満で見直しを検討							

新規事業成果指標設定シート

事業名	「ひょうごのスタートアップ」成長支援事業				部（局）	産業労働部								
					所管課	新産業課								
					担当班	新産業創造班								
					連絡先	078-362-4156								
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県								
事業目的	認定制度によりスタートアップに信用力を付与し、成長を集中的に支援することで、県の経済を牽引するスタートアップを生み出すとともに、スタートアップと既存産業との相乗効果により県の経済成長を加速させる。													
事業概要	(1) スタートアップ認定 信用力を付与するとともに成長を集中的に支援するため、今後の急成長が期待されるスタートアップを認定する。 (2) 認定企業への成長支援プログラム提供 認定した企業各社に適した成長プランを策定するとともにプランの実行支援を行うことで、販路開拓による売上増加等、認定企業の成長を促進する。													
令和7年度当初予算	18,043	千円	(国庫)	9,021	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	9,022	千円
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①)		5	5	5【R9年度】	アーリーステージのスタートアップの年間増加数の1/2程度を想定								
	スタートアップ認定数													
	成果指標(アウトカム指標②)													
	成果指標(アウトカム指標③)													
	活動指標(アウトプット指標①)		3	3	3【R9年度】	起業プラザひょうご3拠点での説明会開催を想定								
	「ひょうごのスタートアップ」成長支援事業説明会開催回数													
	活動指標(アウトプット指標②)													
	活動指標(アウトプット指標③)													
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無													
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直しを検討													

新規事業成果指標設定シート

事業名	ものづくりスタートアップ支援事業				部（局）	産業労働部						
					所管課	新産業課						
					担当班	新産業創造班						
					連絡先	078-362-4157						
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県						
事業目的	本県の経済を牽引してきた“ものづくり”分野において、新たに参入する起業家やスタートアップ等の創出を支援することで、本県“ものづくり”産業の持続的な発展をめざす。											
事業概要	起業家やスタートアップ等による“ものづくり”分野への参入を促進するため、機運醸成を目的としたセミナー、基礎知識習得のプログラム、ものづくり関連企業への視察、専門家等による個別メンタリング、プロトタイプの開発費用の一部支援等の一体的な支援を実施											
令和7年度当初予算	20,319	千円	(国庫)	10,159	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	10,160	千円
評	指標名	7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方							
	成果指標(アウトカム指標①) プログラム受講件数	5	5	5【R9年度】	県内5地域で各1社程度を想定							
価	成果指標(アウトカム指標②) ものづくりスタートアップ創出数	5	5	5【R9年度】	スタートアップ創出促進事業と合わせて3年間でシードステージ企業を50社程度を創出							
	成果指標(アウトカム指標③)											
指	活動指標(アウトプット指標①) ものづくりスタートアップ支援事業説明会開催回数	3	3	3【R9年度】	起業プラザひょうご3拠点での説明会開催を想定							
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
標	終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無										
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直しを検討										

新規事業成果指標設定シート

事業名	スタートアップ創出促進事業				部(局)	産業労働部							
					所管課	新産業課							
					担当班	新産業創造班							
					連絡先	078-362-4156							
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	-								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業												
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご産業活性化センター							
事業目的	<p>起業に対する不安の払拭や、販路開拓・拡大等の売上、優秀な人材確保や組織構築、研究開発に要する資金確保等、起業前後に乗り越えるべき障壁は数多く、起業意欲があるもののその障壁の多さ・高さから起業を諦める者が若者を中心に多数存在する。そのような者の起業の後押しや、スタートアップが生まれ成長しやすい環境を整備するため、試行的な起業によるビジネスプランのブラッシュアップ機会を提供するほか、スタートアップ起業時の資金補助を行う。</p>												
事業概要	<p>①トライアル起業チャレンジプログラム ビジネスプランの試験実施、ブラッシュアップ、メンタリング等の伴走支援 ②スタートアップチャレンジ支援 県内で起業するスタートアップのうち審査会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業成長に必要な経費の一部を補助</p>												
令和7年度当初予算	25,352	千円	(国庫) 12,676	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	12,676	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方							
	成果指標(アウトカム指標①) プログラム参加者数		10	10	10【R9年度】	県内大学と連携した起業人材育成講座受講数の1/4程度を想定							
	成果指標(アウトカム指標②) スタートアップ創出数		10	10	10【R9年度】	ものづくりスタートアップ支援事業と合わせて3年間でシードステージ企業を50社程度を創出							
	成果指標(アウトカム指標③)												
	活動指標(アウトプット指標①) トライアル起業チャレンジプログラム参加者募集にあたっての広報校数		2	2	2【R9年度】	県内大学と連携した起業人材育成講座実施採択校数							
	活動指標(アウトプット指標②) スタートアップ創出促進事業説明会開催回数		3	3	3【R9年度】	起業プラザひょうご3拠点での説明会開催を想定							
	活動指標(アウトプット指標③)												
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無										
	改善基準		成果指標達成率50%未満で見直しを検討										

新規事業成果指標設定シート

事業名	次世代を見据えた航空機産業振興支援事業				部（局）	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	情報・成長産業振興班
					連絡先	078-362-3054
開始年度	令和7年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、（公財）新産業創造研究機構
事業目的	<p>県内には川崎重工業、神戸製鋼所等を中心にサプライヤー企業を含め数多くの航空機部品等を製造する企業が集積する。</p> <p>世界の航空機旅客需要がアジアを中心として年率で3～4%の増加が見込まれる一方で、ICAO（国際民間航空機関）において2050年までに国際航空分野のカーボンニュートラルの達成が宣言され、脱炭素化に資する次世代航空機の開発が求められるなど大きな市場環境の変化が到来する。この機会を捉え、次世代の航空機産業を見据えた先行調査や海外企業との技術比較・課題抽出を行うことで、販路拡大を見据えた県内航空機産業の世界的な産業競争力を高める。</p>					
事業概要	<p>①グリーンに資する航空機産業のセミナー サプライヤーが新たに求められるニーズに特化したセミナーを実施</p> <p>②カーボンニュートラルに資する生産技術指導 航空・宇宙関連企業の新たな環境変化に対応するための技術・品質管理指導を実施</p> <p>③航空・宇宙海外展示会出展支援 航空機メーカーの動向把握や製品の販路拡大のため、展示会出展を支援</p>					
令和7年度当初予算	25,292 千円	(国庫) 12,646 千円	(特定)	0 千円 (起債)	0 千円 (一般)	12,646 千円
評価	指標名	7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①)					
	生産技術・品質管理指導社数(単年度)	35	35	35【R9年度】	①カーボンニュートラルに資する生産技術指導：25社/年 ②OJT品質管理向上指導研修：10社/年	
	成果指標(アウトカム指標②)					
	海外出展支援件数(単年度)	8	8	8【R9年度】	県内航空機産業企業への聞き取り結果に基づく参加企業想定数	
	成果指標(アウトカム指標③)					
	活動指標(アウトプット指標①)					
	セミナーの開催件数(単年度)	5	5	5【R9年度】	各年度5テーマでの開催を想定	
	活動指標(アウトプット指標②)					
	生産技術・品質管理支援周知件数(単年度)	3	3	3【R9年度】	初回セミナー開催時、成長産業育成コンソの上半期会議（2回）で支援制度の紹介を実施	
活動指標(アウトプット指標③)						
終期設定	有 ()					無
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直しを検討					

新規事業成果指標設定シート

事業名	大阪・関西万博・神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化事業				部（局）	産業労働部観光局					
					所管課	観光振興課					
					担当班	誘客促進班					
					連絡先	078-362-3340					
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部					
事業目的	<p>2025年度の大阪・関西万博開催、神戸空港国際チャーター便就航、そして2030年度のIR事業、神戸空港国際化を控え、兵庫の玄関口である「神戸空港」から入国するインバウンド客が急増することが見込まれる。</p> <p>そのため、インバウンド客の県内での周遊を促進する取り組みが必要であり、特に、1日2往復の直行便の就航が決定している韓国等を主なターゲットに、兵庫の魅力ある「温泉」「グルメ」「文化体験」等を掛け合わせたツアーを造成するとともにプロモーションを強化し、県内滞在に繋げる。あわせて、韓国等の訪日客に人気の「ゴルフ」をテーマとした誘客促進策も展開する。</p>										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内周遊ツアーの造成 ・ 海外旅行会社向けファミトリップ ・ 海外旅行会社向け現地セールス ・ インフルエンサーを活用したSNSプロモーション 										
令和7年度当初予算	11,300	千円	(国庫)	千円	(特定)	11,300	千円	(起債)	千円	(一般)	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①)		200	250	300【R9年度】	ひょうご新観光戦略で掲げる令和9年度の目標数値を基に毎年度の目標を設定					
	外国人延べ宿泊者数(万人)										
	成果指標(アウトカム指標②)		50,000	50,000	50,000【R9年度】	1投稿あたり10,000リーチ×5投稿					
	SNSプロモーションリーチ数										
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①)		20	20	20【R9年度】	10社(現地セミナー参加者)×2回開催					
	海外旅行会社との商談件数										
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
指標	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無								
	改善基準		成果指標達成率50%未満で見直しを検討								

新規事業成果指標設定シート

事業名	ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農産園芸課					
					担当班	農産班					
					連絡先	078-362-3494					
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	農林水産ビジョン2030						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県					
事業目的	<p>令和6年12月に「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録され、今後、日本酒をはじめとする伝統的な酒造りの認知度が国内外で上がることから、県産酒米及び日本酒の需要拡大が期待されている。</p> <p>そこで、国際品評会へのブース出展や試飲会の開催など、国内外へのプロモーションを実施することで、県産酒米・日本酒の国内需要の創出と海外需要の拡大を図る。</p>										
事業概要	<p>(1) 海外需要開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本酒テロワール海外プロモーション テロワールに理解のある海外(欧州)バイヤーを中心にプロモーションを実施するとともに、県内酒造酒蔵に招聘し、商談会を実施 欧州人的ネットワークの形成 国際品評会(KuraMaster)にブース出展し、PR活動を実施 <p>(2) ひょうごの酒米・日本酒国内需要創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 酒卸・料飲店等事業者向け試飲会の開催 和食以外の料理などとの新たな飲み方を提案する試飲会を開催 一般消費者向け試飲会の開催 県産酒米等を原料とする日本酒を集めた一般消費者向け試飲会を開催 										
令和7年度当初予算	17,235	千円	(国庫) 8,617	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	8,618	千円
評価	指標名	7年度目標	8年度目標	最終目標【9年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)	33地域	35地域	37地域	R12目標値：43地域(農林水産ビジョン2030) ※近年の海外市場開拓実績等を考慮し2地域/年で設定						
価値	成果指標(アウトカム指標②)	5,400ha	5,500ha	5,600ha	コロナ禍前(R2)の作付面積						
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①)	9蔵	9蔵	9蔵	海外バイヤー等招へい酒蔵数						
指標	活動指標(アウトプット指標②)	2回	2回	2回	国内向け試飲会(事業者向け及び一般消費者向け各1回)						
	活動指標(アウトプット指標③)										
	終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無									
改善基準	想定した成果目標を20%以上下回る場合、事業の見直し等を検討										

新規事業成果指標設定シート

事業名	スマート農業活用イノベーション事業				部（局）	農林水産部		
					所管課	農産園芸課		
					担当班	農産班		
					連絡先	078-362-3494		
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	農林水産ビジョン2030			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	<p>農村では高齢化・担い手不足が進む中、農作業の省力化や農産物の高品質化を図るためには、スマート農業の推進が必要である。県内ではスマート農業の実証や実演会が行われてきたが、①高額な導入コストによる経営負担、②機能や規模が農業者のニーズに合わないといった課題がある。</p> <p>そこで、スマート農業の導入を適切に経営判断できる農業者を育成することで、地域特性に応じた技術導入を促進する。また、ウェブプラットフォームにより兵庫県に合ったスマート農業技術を整理し、産地が抱える課題を解決する支援体制を構築することで速やかな技術導入を支援する。</p>							
事業概要	<p>(1) スマート農業エキスパート養成研修の開催（国庫） 大規模農家や農業法人等を対象に研修会を開催し、導入コストが大きいスマート農業の導入を適切に経営判断できる担い手（法人経営体）の育成を加速する。</p> <p>(2) ひょうご型支援体制の構築（県単） スマート農業の知見を有する大学や企業等が参画するウェブプラットフォームを拡充するとともに、兵庫県の地域特性に適したスマート農業技術情報を収集・整理する。また、この情報をもとに県内農地の約7割を担う小規模農家等が産地単位で機械やシステムなどを共同導入する際、専門家等が合意形成等を支援することで速やかな技術導入を推進する。</p>							
令和7年度当初予算	12,910	千円	(国庫) 10,000	千円	(特定)	千円 (起債)	千円 (一般) 2,910	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【9年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①) 土地利用型作物における主なスマート農業技術導入済面積(ha)		9,202	9,761	10,320	R12目標値：12,000ha（農林水産ビジョン2030）※技術導入効果の高い県内農地面積（区画面積30a以上）の半数		
	成果指標(アウトカム指標②) 施設園芸における高度な環境制御技術の導入済面積(ha)		41	44	49	R12目標値：60ha（農林水産ビジョン2030）※県内施設園芸用ハウスの2割（大規模ハウス相当分）		
	成果指標(アウトカム指標③)							
	活動指標(アウトプット指標①) 研修会の開催回数		20	20	20	スマート農業技術を網羅的に扱う座学と実演会等を組み合わせたカリキュラム		
	活動指標(アウトプット指標②) 導入課題の解決地区数		13	13	13	県内13普及センター×1地区/年間		
	活動指標(アウトプット指標③)							
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有（令和9年度） <input type="radio"/> 無					
	改善基準		想定した成果目標を20%以上下回る場合、事業の見直し等を検討					

新規事業成果指標設定シート

事業名	ひょうご農村RMO推進支援事業				部（局）	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078 - 362-4035	
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略 ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県等	
事業目的	県下の農村地域には、地域ならではの農産品や食文化、景観など、農村・都市部住民の双方にとって魅力的な農業資源（強み）が多数存在する。今後、各地域が農業を基幹として「いきいきと暮せる農村」に発展していくには、個別の強みを活かした「農」を核とする実践活動の誘発・拡大が必要である。そこで、各地域において新たな農業振興に関する機運を醸成させるとともに、取組意向がある組織のスタートアップを支援することで、集落機能の一部を担い農業振興を下支えする組織の確保・育成を図り、併せて本県の各地域特性に応じた農村RMOのモデルを創出する取組を推進する。						
事業概要	①農業振興を実践する地域づくり人材を養成する。 ②地域づくりの取組に係るスタートアップを推進するため、地域活性化の契機となり得る地域づくりの機運醸成の取組や地域資源を活用した試行的取組、地域課題の解決に向けた実証的取組を支援し、新たに地域づくりに取り組む組織の育成を図る。 ③地域での話し合いや合意形成を促進するため、農村RMO設立運営を伴走支援する。また、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、実証事業等の取組を支援する。 ④パンフレット作成やシンポジウム開催等の普及活動により県内外の取組事例の横展開を図る。						
令和7年度 当初予算	28,928 千円	(国庫) 26,724 千円	(特定)	千円 (起債)	千円 (一般)	2,204 千円	
評価 指 標	指標名		7年度 目標	8年度 目標	最終目標 【9年度】	設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①) 農村(多自然地域)に住み続けたいと思う人の割合(%)		73	前年度を上回る	前年度を上回る	兵庫県地域創生戦略の戦略指標に基づく。(持続可能な多自然地域づくりプロジェクト関連事業と同様)	
	成果指標(アウトカム指標②)						
	成果指標(アウトカム指標③)						
	活動指標(アウトプット指標①) 農村RMO形成に取り組む地域		5	5	5	中山間地域を所管している農林事務所4地域+中山間地域外1地域、合計5地域に対し、農村RMOモデル地区の形成を伴走支援	
	活動指標(アウトプット指標②) 地域づくり人材の養成人数		40	40	40	圏域毎に調整役2名・牽引役2名を養成 (10圏域×4名=40名)	
	活動指標(アウトプット指標③)						
	終期設定		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (令和9年度) <input type="checkbox"/> 無				
	改善基準		想定どおりの成果指標を著しく下回る場合(指標①が70%未満となった場合)、伴走支援体制を見直す。				

新規事業成果指標設定シート

事業名	水稻温暖化対応種子産地支援事業				部（局）	農林水産部		
					所管課	農産園芸課		
					担当班	農産班		
					連絡先	078-362-3494		
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	種子組合等		
事業目的	近年の温暖化により、水稻の品質が低下しており、生産者の収益性が低下している。これに対応するため、全国で温暖化に対応した新品種への転換が進められており、本県でも高温に強いオリジナル品種の育成に取り組み、令和7年から本格的な導入を予定している。 そこで、温暖化に対応したオリジナル品種の迅速な普及を図るため、県内の種子産地の品種転換に向けた取組を支援する。							
事業概要	(1) 温暖化対応品種転換支援事業 本県オリジナル品種を始めとする温暖化に対応した新品種の種子を生産するにあたり、既存品種から転換するための漏生苗対策等に係る費用を支援する。 (2) 新品種転換施設等支援事業 温暖化に対応した新品種の新たな種子生産にあたり必要な機械等の導入を支援する。							
令和7年度当初予算	19,500	千円	(国庫) 9,750	千円 (特定)	千円 (起債)	千円 (一般)	9,750 千円	
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【9年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①) 新品種の種子生産面積(ha)		15	45	60	現キヌヒカリの種子生産を全て新品種に転換 ※転換計画どおり		
	成果指標(アウトカム指標②) 新品種の一般栽培面積(ha)		150	1,500	5,000	現キヌヒカリの一般栽培を全て新品種に転換 ※転換計画どおり		
	成果指標(アウトカム指標③)							
	活動指標(アウトプット指標①) 新品種への転換補助件数		3	2	3	水稻種子生産地区全てで高温耐性品種の種子を生産 (8種子組合)		
	活動指標(アウトプット指標②) 新品種転換に向けた啓発件数		22	22	22	県内の種子組合及びJAIに対して訪問啓発を実施 ※県内全8種子組合+14JA		
	活動指標(アウトプット指標③)							
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無					
	改善基準		想定した成果目標を20%以上下回る場合、事業の見直し等を検討					

新規事業成果指標設定シート

事業名	「ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップ」作成事業				部（局）	環境部					
					所管課	環境政策課					
					担当班	温暖化対策班					
					連絡先	078-362-3273					
開始年度	令和7年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県					
事業目的	2050年カーボンニュートラルを実現するため、現行の兵庫県地球温暖化対策推進計画（2030年目標）において示されていない2050年までの間に本県が取り得る中長期的な道筋をロードマップとして整理										
事業概要	(R7年度) ・ 県内企業、団体、市町等へのヒアリング ・ エネルギー需要の分析 等 (R8年度) ・ GHG（温室効果ガス）排出・吸収量の枠組の検討・分析 ・ 2050年のGHG・吸収量の推計 等										
令和7年度当初予算	5,000	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	5,000	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①)										
	温室効果ガス排出削減目標(%) (2013年度比)		▲34%	▲37%	▲48% 【R12年度】	兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、2030年度に2013年度比48%削減を目標とする。 (計画策定事業であり、事業実施2年間で新たに評価指標を設定することは困難であるため、現計画の目標値とする。)					
	成果指標(アウトカム指標②)										
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①)										
	ロードマップの作成		-	1	1 【R8年度】	R7～8年度の2か年で策定					
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和8年度) . <input type="radio"/> 無								
改善基準		温室効果ガス排出削減目標の達成が見込まれない場合は、ロードマップの内容の見直しを検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	ICT技術の普及加速によるスマート獣害対策モデル育成事業				部(局)	環境部		
					所管課	自然鳥獣共生課		
					担当班	被害対策班		
					連絡先	078-362-3463		
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	・ひょうご農林水産ビジョン2030 ・第13次鳥獣保護管理事業計画 ・第二種特定鳥獣管理計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町		
事業目的	農林業被害が深刻な集落等にアドバイザーを派遣し、高齢化や人口減少が進む中においても、獣害対策を効果的かつ継続的に進めていくため、ICT技術とデータに基づく「スマート獣害対策モデル」を育成							
事業概要	(1) アドバイザーによるスマート獣害対策指導【直執行】 アドバイザー(獣害対策の専門家)と連携し、対象組織にスマート獣害対策を指導し、モデル事例を育成するとともに、新たに効果が確認されている技術の実証を行い、モデルへの組み込みを検討 (対象: 農林業被害が深刻な集落や生産者部会等 10組織/年×3年間) (2) スキルアップ研修及び先進事例調査【直執行】 アドバイザーのスキル平準化を図るための研修及び先進事例調査を実施 (3) 集落へのフォローアップ支援【補助】 市町が行う集落への現地調査や緩衝帯整備等のフォローアップを支援 (対象: 鳥獣被害集落自立サポート事業(R4~6)で集落に応じた効果的な被害対応策を策定した集落)							
令和7年度当初予算	29,269 千円	(国庫) 21,990 千円	(特定)	千円 (起債)	千円 (一般)	7,279 千円		
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①) 野生鳥獣による農林業被害金額(千円)		397,000	382,400	324,000【R12年度】	ひょうご農林水産ビジョンに掲げる目標値に基づき、R5現状値414,802千円からR12年目標値324,000千円を達成するよう年数で按分して算出		
	成果指標(アウトカム指標②)							
	成果指標(アウトカム指標③)							
	活動指標(アウトプット指標①) 現地アドバイザーの指導組織数(累計)		10	20	30【R9年度】	10組織/年(3年間で計30組織をモデル事例として指導・育成)		
	活動指標(アウトプット指標②) フォローアップ支援集落数(累計)		70	140	220【R9年度】	鳥獣被害集落自立サポート事業(R4~6)で集落に応じた効果的な被害対応策を策定した計220集落を対象にフォローアップを実施		
	活動指標(アウトプット指標③)							
	終期設定		○(令和9年度)			無		
	改善基準		被害額がR5現状値を上回った場合に、現地アドバイザーの指導手法を見直すなど、実施手法の見直しを図るとともに、事業の見直しを検討					

新規事業成果指標設定シート

事業名	獣害から守るくらしの安全プロジェクト				部(局)	環境部						
					所管課	自然鳥獣共生課						
					担当班	鳥獣保護管理班						
					連絡先	078-362-9084						
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画 第二種特定鳥獣管理計画							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県						
事業目的	シカ、イノシシの市街地への生息区域の拡大により人身事故等が発生していることを踏まえ、従来の獣害対策を実施することができない市街地において実施可能なモニタリングや捕獲手法の開発に取り組み、市街地での野生動物の出没防止対策を実施できる体制をモデル構築											
事業概要	モデル地域を設定し、市街地における野生動物の出没・生息状況のモニタリング等の強化及び早期捕獲が可能な体制を構築するとともに、構築したモデルを県・市町連絡協議会等で共有し、地域と連携した取組体制を構築 (1) 出没・生息状況の調査手法の開発 AI画像解析を連動させた自動撮影カメラを設置するなど、野生動物のみを抽出して出没・生息状況を調査する手法を開発 (2) 捕獲手法の開発等 新たなわなによる捕獲手法の開発や、安全の確保が可能なわなの見回り体制を構築											
令和7年度当初予算	6,669	千円	(国庫)	3,334	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	3,335	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①) 市街地でのシカ、イノシシによる人身被害(件)		0	0	0【R9年度】	人身被害の発生を防止						
	成果指標(アウトカム指標②)											
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①) 市街地における獣害対策の実施数(累計)		1	2	3【R9年度】	1か所/年 (市町との連絡協議会等により、神戸・阪神、東播磨、中播磨地域で順次設定)						
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無									
	改善基準		市街地においてシカ、イノシシによる人身被害が複数年続いて発生した場合に、調査手法及び捕獲手法の見直しなど事業実施手法の見直しを図る。									

新規事業成果指標設定シート

事業名	廃棄物処理の地域基盤強化事業					部(局)	環境部					
						所管課	環境整備課					
						担当班	資源循環班					
						連絡先	078-362-3279					
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県災害廃棄物処理計画							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県					
事業目的	令和6年能登半島地震を踏まえ、災害廃棄物の処理に関して、民間事業者との連携を含めた処理体制の構築等、災害廃棄物への対応力の強化が必要となった。 災害廃棄物の円滑かつ適正な処理を行えるよう、平時から災害廃棄物への対応力の強化を図ることにより、各地域の廃棄物処理に携わる事業者と市町・県民との関係性を構築し、廃棄物処理の地域基盤を強化し、廃棄物処理事業の活性化を目指す。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 座学研修及び地震発生を想定した災害廃棄物対策に係る図上演習の実施 地震発生を想定した災害廃棄物仮置場の設置及び管理・運営に係る実地訓練の実施 											
令和7年度当初予算	6,300	千円	(国庫)	3,150	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	3,150	千円
評価	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)		90%	95%	100%【R9年度】	平時から災害廃棄物の処理に係る対応力強化を図ることで、地域基盤の強化(市町・民間事業者・県民が連携した廃棄物処理体制の構築)の重要性への理解を深める。 (参加者にアンケート予定。R4の国実施の模擬訓練アンケート結果(「理解できた」:91%)から設定。)						
	地域基盤の強化への理解度											
	成果指標(アウトカム指標②)											
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①)		1	1	1	1回/年 (「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」に基づく目標値)						
	座学研修・図上演習・実地訓練の実施回数											
活動指標(アウトプット指標②)												
活動指標(アウトプット指標③)												
終期設定		<input checked="" type="checkbox"/> (令和9年度) . 無										
改善基準		参加者アンケートで計測する理解度が目標の50%未満となった場合に、次年度の実施内容の見直しを図る。										

新規事業成果指標設定シート

事業名	除雪体制強化支援事業				部(局)	土木部					
					所管課	道路保全課					
					担当班	保全班					
					連絡先	078-362-3523					
開始年度	R6	終了年度	R10	関連計画等	—						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県					
事業目的	<p>人口減少や高齢化の進行により除雪作業の担い手不足が深刻化している。除雪業務に関する課題・対応について「但馬地域除雪体制検討会」(構成員:建設業協会、県(オブザーバー:国交省、但馬3市2町))を設置し、将来の安定的な除雪体制を確保するため、検討を進めている。本事業は検討会の意見等を取り入れて「人材確保、育成、定着」への支援策として実施し、除雪体制の強化を図ることを目的とする。</p>										
事業概要	<p>(1) 除雪機械運転資格取得補助事業 建設業界への入職者減少や高齢退職に伴う除雪機械オペレーター不足への対応として、除雪機械の運転に必要な免許取得および技能講習に係る費用を補助することにより、人材育成を図る。(補助率1/3、補助上限額200千円/人)</p> <p>(2) 兵庫県除雪オペレーター育成研修会 若手への除雪技術継承や、経験年数問わず発生している除雪中の損傷事案などへの対応として、除雪機械オペレーターの育成、除雪機械の知識と運転技能の向上を目的とした研修会を開催する。</p>										
令和7年度当初予算	14,286	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	14,286	千円
指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
成果指標(アウトカム指標①) 除雪機械オペレーターの増加		—	—	300人【R10】	R6~R10の5年間で除雪機械オペレーター300人の増加 ※R6時点の50代以上のオペレーター数と同規模の免許取得を支援し、除雪オペレーターの人数を確保						
成果指標(アウトカム指標②) 研修会参加人数		50人	50人	50人/年	50人の参加者 ※鳥取県で開催された類似の研修会参加者数並						
成果指標(アウトカム指標③)											
活動指標(アウトプット指標①) 研修会の開催		1回開催	1回開催	1回開催/年	除雪期間前(11月頃)に年1回開催						
活動指標(アウトプット指標②) 本事業の周知を行う事業者数		300者	300者	300者/年	兵庫県除雪計画区域内の道路除雪業務を実施、または予定している事業者等						
活動指標(アウトプット指標③)											
終期設定		有 (R10)				無					
改善基準		アウトカム指標①の達成率80%未満									

新規事業成果指標設定シート

事業名	エリアマネジメントによる官民連携まちづくり				部(局)	まちづくり部			
					所管課	都市政策課			
					担当班	都市政策班			
					連絡先	078-362-4324			
開始年度	令和7年度	終了年度	令和12年度	関連計画等					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町・民間事業者			
事業目的	エリアマネジメントに対する機運を醸成するとともに、空き家や空き店舗等に付加価値を付け、地域資源としてプロデュースできる能力をもった者(エリアマネージャー)を育成することにより、エリアマネジメント団体を増やし、それら成功例を県内各地に展開することにより、民間主体の自立的なまちづくりを促進する。								
事業概要	①シンポジウム・交流会の開催及びエリアマネージャー育成塾の実施(R7~R9年度) エリアマネジメントに対する認知の向上や人材の掘り起こし等の機運醸成のためのシンポジウム・交流会を実施する。また、エリアマネジメントに必要な能力を持つエリアマネージャー育成のため、県内で既に先進的に取り組み、成果を上げている者等を講師とした育成塾を開講する。 ②エリアマネジメント団体の認定(R8年度~R10年度) 県が一定の基準を満たしたエリアマネジメント団体を認定する。 ③エリアマネジメント団体の立ち上げ支援(R8年度~R10年度) 県が認定したエリアマネジメント団体に対して、初動期の立ち上げ経費の一部を支援する。 ④ガバメントクラウドファンディングによる活動資金調達支援(R8年度~R12年度) 県が認定したエリアマネジメント団体を実施する空き家からホテル等へのリノベーションプロジェクトに係る活動資金調達をガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用して支援する。								
令和7年度当初予算	9,446千円	(国庫)	4,723千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	4,723千円
評価指標	指標名	7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) エリアマネジメント団体の認定数(累計)	—	3	10【12年度】	民間主体で自立できる団体を県内各地に展開させる【数値設定の考え方】各県民局管内に1団体				
	成果指標(アウトカム指標②) 育成塾の参加人数	20	20	20【9年度】	エリアマネージャー育成のため、先進的に取り組み、成果を上げている講師による育成塾を毎年開催				
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①) 本事業の周知を行う市町	41市町	41市町	41市町【9年度】	県内全市町へ事業周知				
	活動指標(アウトプット指標②) シンポジウム・交流会の開催回数	3	3	3【9年度】	エリアマネージャーに対する認知の向上と機運醸成を行うためにシンポジウム・交流会を年3回開催する				
	活動指標(アウトプット指標③) 育成塾の参加人数	20	20	20【9年度】	エリアマネージャー育成のため、先進的に取り組み、成果を上げている講師による育成塾を毎年開催				
	終期設定	有(令和12年度)			無				
改善基準	中間年度(令和9年度)におけるアウトカム指標が未達成の場合								

新規事業成果指標設定シート

事業名	空き家流通促進支援事業				部(局)	まちづくり部								
					所管課	住宅政策課								
					担当班	住宅政策班 活用促進担当								
					連絡先	078-362-3583								
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	住生活基本計画									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町								
事業目的	全県的に存在し、かつ、長期間放置されることにより地域の衰退をもたらすおそれのある空き家について、一定の区域において自主的に、又は市町と連携して空き家の活用を図ろうとする民間団体に対し支援を行い、空き家の流通促進を図る。													
事業概要	空き家の家財道具等の処分を行い、空き家の活用を図ろうとする民間団体を支援する市町を補助 ・対象建築物：本事業実施後、流通・活用する空き家 空き家期間が3年以上のもの（一定期間流通していない空き家） ・補助対象者：エリマネ団体等※に補助する市町 ・対象経費：家財道具・仏壇等の処分に要する経費 ※①エリアマネジメント団体、②市町連携団体、③不動産事業者等で市町が空き家の活用を促進する必要があると認める区域内で市町と連携協定を結ぶもの													
令和7年度当初予算	20,000	千円	(国庫)	10,000	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	10,000	千円
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①)					空き家の流通促進を図り、年々増加する空き家数を抑制 【数値設定の考え方】 対策を行わない場合の推定空家戸数を抑制(増加数を6割程度(住生活基本計画目標))								
	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) (上段):対策を行わない場合の推計空家数 下段:対策を行った場合の空家数=目標値		(119,912) 104,750	(123,128) 105,800	(126,344) 106,850 【令和9年度】									
	成果指標(アウトカム指標②)					家財道具等の処分を支援し、空き家の流通促進を図る 【数値設定の考え方】 エリマネ団体等の働きかけにより家財道具等が処分され流通・活用される見込みのある空き家数を踏まえて設定								
	空き家の流通促進のための補助件数		200件	200件	200件 【令和9年度】									
	成果指標(アウトカム指標③)													
	活動指標(アウトプット指標①)					県内全市町へ事業周知								
	本事業の周知を行う市町		41市町	41市町	41市町 【令和9年度】									
	活動指標(アウトプット指標②)													
	活動指標(アウトプット指標③)													
終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和9年度) <input type="radio"/> 無												
改善基準		令和9年度において目標の達成ができなかった場合												

新規事業成果指標設定シート

事業名	県立高校ふるさと共創プロジェクト				部（局）	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校生徒指導班	
					連絡先	078-362-3778	
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	高校生が地域資源を知り、見直しや活用について学びを深め、「まちづくり」や「ビジネス」の提案、学びの成果をアウトプットする機会、地域とのつながりを創出し、地方創生に貢献する人材育成を図るとともに、生徒自身が考え発信することでふるさとへの愛着とプライドを醸成する。						
事業概要	県立高等学校の生徒に対し、下記の教育活動を展開する。 (1) 環境保全活動や地域イベント等への参加をとおして地域の魅力について学習 (2) 環境保全活動や地域イベント等に協力・協賛している地域企業の調査・分析 (3) 調査・分析の結果、興味を持った地域企業における就業体験と事業提案の実施 (4) 生徒全員が未来のふるさとについて考え、それぞれの取組の成果を各地域等で発表 校内優秀発表を決定し、全体発表会チームを選出 (5) 全県成果発表会において、外部評価委員による採点・表彰を実施し、好事例を展開						
令和7年度当初予算	77,000 千円	(国庫) 38,500 千円	(特定)	0 千円	(起債)	0 千円	(一般) 38,500 千円
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①)						
	将来、ふるさとで働きたいと思う生徒の割合		50.5%	55.0%	全国平均を上回る割合【R9年度】	国立青少年振興機構（R5年6月調査）の「将来地元で働きたいと考える高校生の割合」全国平均（55.8%）を上回ることを最終目標とし、年4.5%増を目指す。 (参考)本県R5現状値 44.7% 【年4.5%増の考え方】 事業実施前の直近実績で年約1.3%上昇していることに加え、事業実施により年約3.2%の上昇が期待される（他府県類似事業並(愛媛県)）。	
	成果指標(アウトカム指標②)						
	成果指標(アウトカム指標③)						
	活動指標(アウトプット指標①)						
	表彰する取組の数(のべ数)		15	30	45【R9年度】	年に各学区1~3程度を基準として、3年でのべ45の優秀な取組を選出。(3×5学区/年) 【参考】 他府県類似事業の表彰数:全9校(各学区3校×3学区)	
	活動指標(アウトプット指標②)						
	活動指標(アウトプット指標③)						
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (R9年度) <input type="radio"/> 無				
改善基準		指標が3年連続で下回った場合、見直しを図る。					

新規事業成果指標設定シート

事業名	自然学校応援事業				部（局）	教育委員会			
					所管課	義務教育課			
					担当班	初等・中学校教育班			
					連絡先	078-362-3772			
開始年度	令和7年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	市町			
事業目的	兵庫型「体験教育」魅力発信検討会議の検討結果を踏まえ、持続可能な自然学校の充実に向け、自然学校の魅力や意義、「感動体験」や児童の主体性を育むプログラムの工夫、業務負担軽減に向けた工夫等について全県的に共通理解を図るなど、心身ともに調和のとれた児童のさらなる育成を図る。								
事業概要	持続可能な自然学校の充実に向け、自然学校の魅力や意義、「感動体験」や児童の主体性を育むプログラムの工夫、業務負担軽減に向けた工夫等について全県的に共通理解を図る取組を実施する。多様化する児童への対応や、教員の業務負担軽減のため、市町の外部人材配置の費用を補助する。（県1/2、市町1/2）								
令和7年度当初予算	35,466千円	（国庫）	千円	（特定）	千円	（起債）	千円	（一般）	35,466千円
評価指標	指標名		7年度目標	8年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)					義務教育課調査結果より、54.8%の学校が事務的な業務に負担を感じていることから、負担軽減を図っている学校の割合100%を最終目標とし、年10%増を目指す。			
	「校内組織体制の充実や事務負担の軽減を図っている」と回答した学校の割合(義務教育課調査)		60%	70%	100%	【年10%増の考え方】 5年間で最終目標100%達成をめざす。 (幼児教育連携促進事業と同様)			
	成果指標(アウトカム指標②)					義務教育課調査結果より、47.2%の学校が活動中に子どもに関わる時間が少ないと感じていることから、時間を十分に確保している学校の割合100%を最終目標とし、年10%増を目指す。			
	「子どもに直接関わる時間を十分に確保している」と回答した学校の割合(義務教育課調査)		60%	70%	100%	【年10%増の考え方】 5年間で最終目標100%達成をめざす。 (幼児教育連携促進事業と同様)			
	成果指標(アウトカム指標③)		100%	100%	100%	多様化する児童への対応や、教員の業務負担軽減のために、外部人材配置支援を行う市町数の割合を、100%を目標として設定。			
	外部人材配置支援を行う市町数の割合								
	活動指標(アウトプット指標①)		100%	100%	100%	自然学校の意義や魅力、業務改善について理解を深めていくために、初任者研修及び魅力発信地区別研修会におけるリーフレットの活用を、100%を目標として設定。			
	初任者研修、魅力発信地区別研修会における自然学校の魅力発信リーフレットの活用								
	活動指標(アウトプット指標②)								
活動指標(アウトプット指標③)									
終期設定		有（ ） ・ 無							
改善基準		成果指標の目標を3年連続下回った場合かつ実績が前年度よりも3年連続下回った場合、見直しを検討する							